

第二期中期計画の策定に向けて

京都芸大法人化の際に挙げられたメリットと法人化後の状況

大学の裁量範囲の拡大・責任の明確化

市の判断によることなく、理事長・理事会の判断で物事を決定

意思決定の迅速化

市の判断を待つことなく、判断・決定が可能に。

事務部門の専門性の強化

大学職員としての専門性を深めるため、プロパー職員を採用

柔軟な人事制度の導入

特任教員、客員教授、契約職員など人事制度を柔軟に運用

目標・計画・評価の明確化

中期目標・中期計画・年度計画に基づき取組を推進するとともに、外部評価によるチェック体制を確立

予算執行の弾力化

人件費・物件費等の枠に捉われない柔軟な予算執行を実現

第一期中期計画による成果

法人経営基盤の確立

第二期中期計画期間に 目指すべきこと

大学が直面する環境変化

グローバル化

受験者人口の減少

新たな入試制度への対応

- 「移転」＝新しい時代に相応しい新たな芸術大学を創り上げる。
- 第一期から引続き大学運営の改善を進める。
- 市民に愛され、市民が誇りに思う大学であり続ける。

本学が考慮すべき要素

大学移転

京都市の方針・政策の反映

文化庁の移転